

I 2021 年度社会保障費用の概要

1 社会支出（OECD 基準）

（1）社会支出¹の状況

2021年度の社会支出（OECD 基準）の総額は142兆9,802億円であり（1980年度の集計開始以降の最高額を更新）、前年度と比べ6兆6,298億円、4.9%の増加となった。対GDP比は25.97%であり、前年度に比べ0.61%ポイント増加した（表1）。

人口一人当たりの社会支出は113万9,300円であり、前年度に比べ5万8,400円、5.4%の増加となった。

表1 社会支出

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
総額（億円）	1,242,232	1,254,813	1,278,782	1,363,504	1,429,802
対前年度増減額（億円）	19,821	12,581	23,969	84,722	66,298
対前年度増減率（%）	1.6	1.0	1.9	6.6	4.9
対GDP比（%）	22.35	22.55	22.97	25.36	25.97
対前年度増減分（%ポイント）	△0.08	0.19	0.42	2.40	0.61
一人当たり（千円）	980.4	992.4	1,013.6	1,080.9	1,139.3
対前年度増減額（千円）	17.4	12.0	21.2	67.3	58.4
対前年度増減率（%）	1.8	1.2	2.1	6.6	5.4

（資料）人口は、総務省統計局「人口推計－2021年10月1日現在」、
GDPは、内閣府「2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計」による。

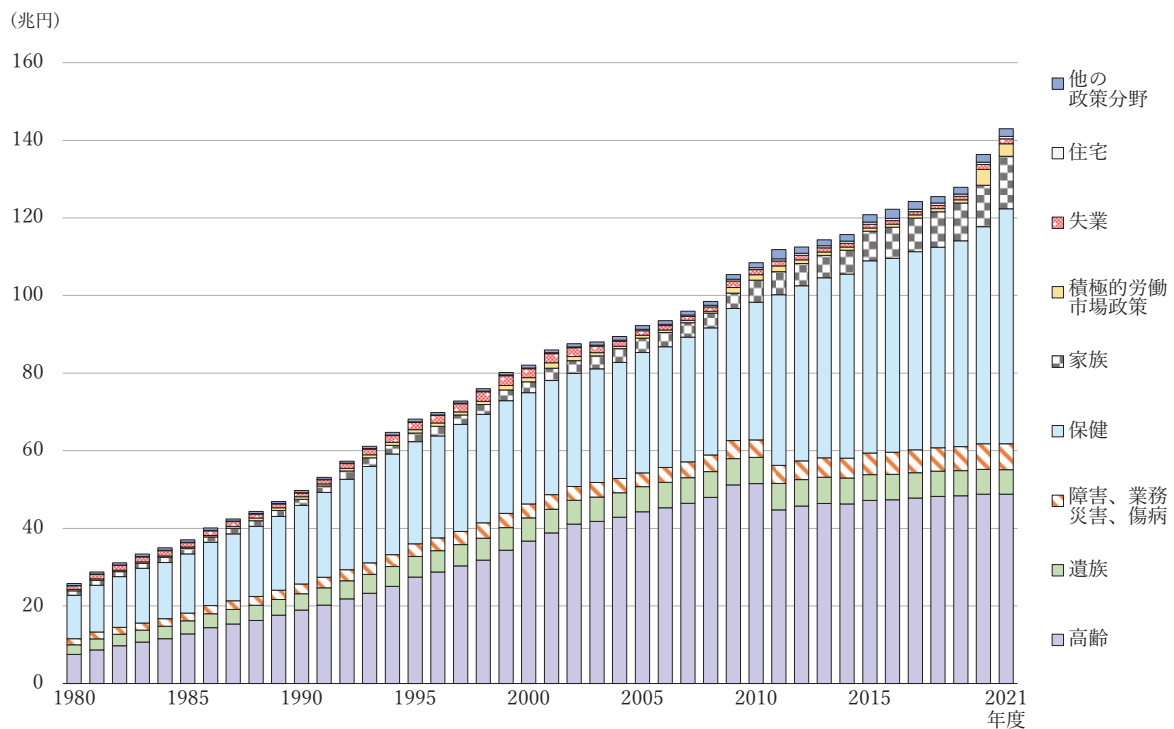
¹ 社会支出（OECD 基準）は、社会保障給付費（ILO 基準）と比べ、施設整備費など直接個人には帰着されない支出まで集計範囲に含んでいる。

(2) 政策分野別社会支出の状況

2021年度の社会支出を政策分野別にみると²、最も大きいのは「保健」であり60兆5,208億円(総額に占める割合は42.3%)である。次いで「高齢」の48兆7,809億円(同34.1%)、「家族」の13兆5,363億円(同9.5%)となっている(図1、表2)。

前年度と比べて増加額が大きかった政策分野は、「保健」(4兆6,217億円、8.3%増)、「家族」(2兆7,828億円、25.9%増)である。「保健」は新型コロナウイルスワクチン接種関連費用、医療保険給付の増加、「家族」は子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金による増加が大きかった。

図1 政策分野別社会支出の年次推移



(注) 2010年度以前と2011年度以降で「高齢」と「保健」の集計方法が異なることから、推移をみる際は注意が必要である。

(出所)「令和3年度社会保障費用統計」時系列表第1表より作成。

² 各政策分野に含まれる主な制度・給付は次のとおり。【高齢】老齢年金等、【遺族】遺族年金等、【障害、業務災害、傷病】障害年金、障害者自立支援給付、労災保険等、【保健】医療保険、公費負担医療、介護保険等、【家族】児童手当、児童扶養手当、施設等給付、育児・介護休業給付等、【積極的労働市場政策】教育訓練給付、雇用調整助成金等、【失業】求職者給付、求職者支援制度等、【住宅】住宅扶助等、【他の政策分野】生活扶助、生業扶助、災害救助費等。詳細は、「令和3年度社会保障費用統計」巻末参考資料2-2参照のこと。

表2 政策分野別社会支出

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
支出額 (億円)					
<合計>	1,242,232	1,254,813	1,278,782	1,363,504	1,429,802
高齡	478,004	482,245	483,902	487,913	487,809
遺族	65,618	65,074	64,600	64,199	63,344
障害、業務災害、傷病	58,592	60,630	62,392	66,020	66,818
保健	510,779	516,879	530,524	558,991	605,208
家族	86,451	90,567	96,730	107,536	135,363
積極的労働市場政策	8,331	8,556	8,294	40,202	32,186
失業	8,430	8,535	8,964	12,717	13,015
住宅	6,131	6,084	6,028	6,481	6,349
他の政策分野	19,895	16,243	17,347	19,446	19,710
対前年度増減額 (億円)					
<合計>	19,821	12,581	23,969	84,722	66,298
高齡	4,559	4,241	1,657	4,011	△ 105
遺族	△ 175	△ 544	△ 474	△ 401	△ 854
障害、業務災害、傷病	1,782	2,039	1,762	3,627	799
保健	11,070	6,100	13,645	28,467	46,217
家族	6,039	4,115	6,164	10,805	27,828
積極的労働市場政策	323	225	△ 262	31,908	△ 8,016
失業	△ 219	105	429	3,753	298
住宅	38	△ 47	△ 56	453	△ 132
他の政策分野	△ 3,596	△ 3,652	1,105	2,098	264
対前年度増減率 (%)					
<合計>	1.6	1.0	1.9	6.6	4.9
高齡	1.0	0.9	0.3	0.8	△ 0.0
遺族	△ 0.3	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.6	△ 1.3
障害、業務災害、傷病	3.1	3.5	2.9	5.8	1.2
保健	2.2	1.2	2.6	5.4	8.3
家族	7.5	4.8	6.8	11.2	25.9
積極的労働市場政策	4.0	2.7	△ 3.1	384.7	△ 19.9
失業	△ 2.5	1.2	5.0	41.9	2.3
住宅	0.6	△ 0.8	△ 0.9	7.5	△ 2.0
他の政策分野	△ 15.3	△ 18.4	6.8	12.1	1.4
構成割合 (%)					
<合計>	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
高齡	38.5	38.4	37.8	35.8	34.1
遺族	5.3	5.2	5.1	4.7	4.4
障害、業務災害、傷病	4.7	4.8	4.9	4.8	4.7
保健	41.1	41.2	41.5	41.0	42.3
家族	7.0	7.2	7.6	7.9	9.5
積極的労働市場政策	0.7	0.7	0.6	2.9	2.3
失業	0.7	0.7	0.7	0.9	0.9
住宅	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4
他の政策分野	1.6	1.3	1.4	1.4	1.4
対GDP比 (%)					
<合計>	22.35	22.55	22.97	25.36	25.97
高齡	8.60	8.66	8.69	9.08	8.86
遺族	1.18	1.17	1.16	1.19	1.15
障害、業務災害、傷病	1.05	1.09	1.12	1.23	1.21
保健	9.19	9.29	9.53	10.40	10.99
家族	1.56	1.63	1.74	2.00	2.46
積極的労働市場政策	0.15	0.15	0.15	0.75	0.58
失業	0.15	0.15	0.16	0.24	0.24
住宅	0.11	0.11	0.11	0.12	0.12
他の政策分野	0.36	0.29	0.31	0.36	0.36

(出所)「令和3年度社会保障費用統計」時系列表第1表、第2表、第3表より作成。

2 社会保障給付費（ILO 基準）

（1）社会保障給付費の状況

2021年度の社会保障給付費（ILO 基準）の総額は138兆7,433億円であり（1950年度の集計開始以降の最高額を更新）、前年度と比べ6兆5,283億円、4.9%の増加となった。対GDP比は25.20%であり、前年度に比べ0.61%ポイント増加した（表3）。

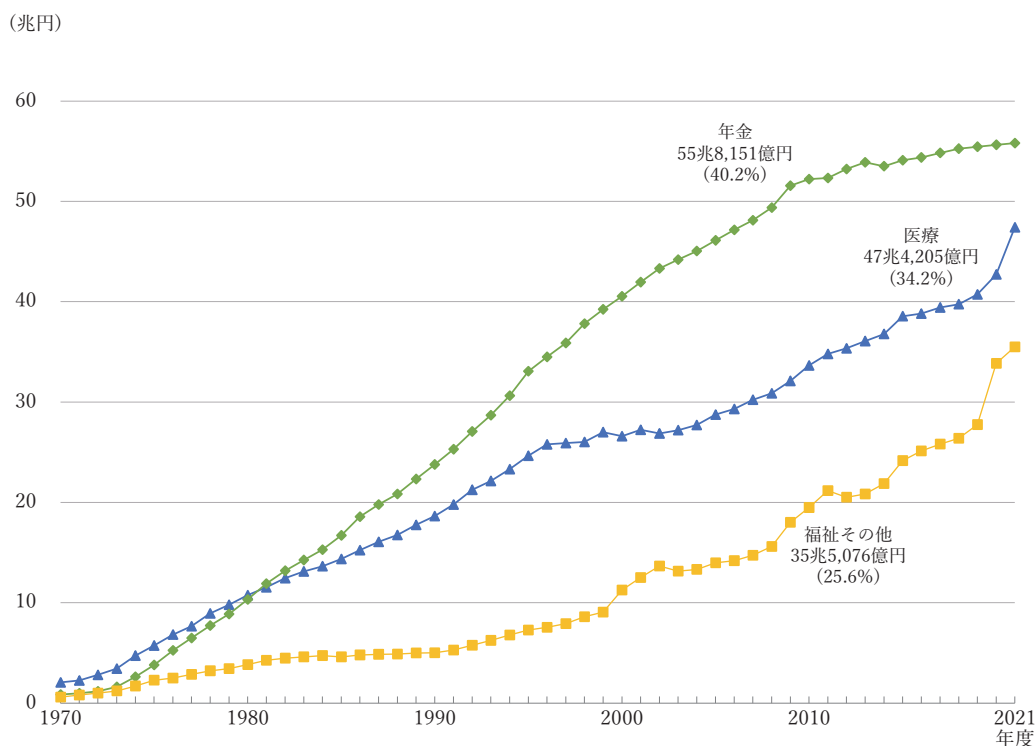
人口一人当たりの社会保障給付費は110万5,500円であり、前年度に比べ5万7,400円、5.5%の増加となった。

表3 社会保障給付費

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
総額（億円）	1,200,690	1,213,999	1,239,243	1,322,149	1,387,433
対前年度増減額（億円）	17,564	13,309	25,243	82,907	65,283
対前年度増減率（%）	1.5	1.1	2.1	6.7	4.9
対GDP比（%）	21.61	21.81	22.26	24.60	25.20
対前年度増減分（%ポイント）	△0.11	0.21	0.44	2.34	0.61
一人当たり（千円）	947.6	960.1	982.2	1,048.1	1,105.5
対前年度増減額（千円）	15.5	12.5	22.1	65.9	57.4
対前年度増減率（%）	1.7	1.3	2.3	6.7	5.5

（資料）人口は、総務省統計局「人口推計－2021年10月1日現在」、
GDPは、内閣府「2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計」による。

図2 部門別社会保障給付費の年次推移



（出所）「令和3年度社会保障費用統計」時系列表第8表より作成。

(2) 部門別社会保障給付費の状況

2021年度の社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に分類して部門別にみると³、「医療」が47兆4,205億円（総額に占める割合は34.2%）、「年金」が55兆8,151億円（同40.2%）、「福祉その他」が35兆5,076億円（同25.6%）である（図2、表4）。

前年度からの増加額は、「医療」が4兆7,013億円（11.0%増）、「年金」が1,816億円（0.3%増）、「福祉その他」が1兆6,455億円（4.9%増）である。「医療」は新型コロナウイルスワクチン接種関連費用、医療保険給付の増加、「福祉その他」は子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金による増加が大きかった。

表4 部門別社会保障給付費

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
給付額 (億円)					
<合計>	1,200,690	1,213,999	1,239,243	1,322,149	1,387,433
医療	394,243	397,494	407,242	427,193	474,205
年金	548,349	552,581	554,520	556,336	558,151
福祉その他	258,098	263,925	277,480	338,621	355,076
介護対策（再掲）	101,030	103,885	107,347	114,163	112,117
対前年度増減額 (億円)					
<合計>	17,564	13,309	25,243	82,907	65,283
医療	6,069	3,251	9,748	19,951	47,013
年金	4,550	4,232	1,939	1,815	1,816
福祉その他	6,945	5,827	13,556	61,141	16,455
介護対策（再掲）	3,855	2,855	3,462	6,816	△2,047
対前年度増減率 (%)					
<合計>	1.5	1.1	2.1	6.7	4.9
医療	1.6	0.8	2.5	4.9	11.0
年金	0.8	0.8	0.4	0.3	0.3
福祉その他	2.8	2.3	5.1	22.0	4.9
介護対策（再掲）	4.0	2.8	3.3	6.3	△1.8
構成割合 (%)					
<合計>	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
医療	32.8	32.7	32.9	32.3	34.2
年金	45.7	45.5	44.7	42.1	40.2
福祉その他	21.5	21.7	22.4	25.6	25.6
介護対策（再掲）	8.4	8.6	8.7	8.6	8.1
対GDP比 (%)					
<合計>	21.61	21.81	22.26	24.60	25.20
医療	7.09	7.14	7.31	7.95	8.61
年金	9.87	9.93	9.96	10.35	10.14
福祉その他	4.64	4.74	4.98	6.30	6.45
介護対策（再掲）	1.82	1.87	1.93	2.12	2.04

（出所）「令和3年度社会保障費用統計」時系列表第8表、第9表、第11表より作成。

³ 各部門別に含まれる主な制度・給付は、次のとおり。【医療】医療保険、公費負担医療、公衆衛生（予防接種、健診等）、【年金】年金保険、業務災害のうち年金給付、【福祉その他】介護保険、障害者自立支援給付のうち介護給付・訓練等給付、児童手当、子ども・子育て支援新制度、生活保護（医療扶助以外）、【介護対策（再掲）】介護保険、生活保護の介護扶助、雇用保険等の介護休業給付。詳細は、「令和3年度社会保障費用統計」巻末参考資料1-2、2-3参照のこと。

3 社会保障財源（ILO 基準）

2021年度の社会保障財源⁴の総額は163兆4,389億円で、前年度に比べ21兆2,876億円、11.5%の減少となった（表5）。

表5 社会保障財源（ILO 基準）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
総額(億円)	1,411,897	1,325,037	1,322,731	1,847,264	1,634,389
対前年度増減額(億円)	47,671	△86,860	△2,306	524,534	△212,876
対前年度増減率(%)	3.5	△6.2	△0.2	39.7	△11.5

社会保障財源を項目別にみると「社会保険料」が75兆5,227億円で、収入総額の46.2%を占める。次に「公費負担」が66兆1,080億円で40.4%を占める（表6）。

前年度と比べて増減額が大きかったのは「資産収入」（29兆4,795億円、67.1%減）、「国庫負担」（6兆9,207億円、16.9%増）である。「資産収入」の減少は、前年度の増加額が例年を超える規模であったことによるものであり、「国庫負担」の増加は、新型コロナウイルス関連支出等の影響による。

⁴ 社会保障財源（ILO 基準）とは、社会保障給付費（ILO 基準）、施設整備費や管理費などに充てられる財源。詳細は、「令和3年度社会保障費用統計」巻末参考資料1-2、2-3参照のこと。

表6 項目別社会保障財源 (ILO 基準)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
財源額 (億円)					
<合計>	1,411,897	1,325,037	1,322,731	1,847,264	1,634,389
社会保険料	708,013	725,926	740,082	735,410	755,227
被保険者拠出	373,647	383,382	389,665	387,032	397,852
事業主拠出	334,366	342,544	350,417	348,378	357,375
公費負担	497,960	502,907	518,137	588,631	661,080
国庫負担	332,457	334,990	343,067	409,129	478,337
他の公費負担	165,503	167,916	175,070	179,502	182,743
資産収入	141,126	44,286	15,929	439,400	144,605
その他	64,799	51,919	48,582	83,823	73,477
対前年度増減額 (億円)					
<合計>	47,671	△ 86,860	△ 2,306	524,534	△ 212,876
社会保険料	19,053	17,913	14,157	△ 4,672	19,817
被保険者拠出	8,698	9,735	6,284	△ 2,633	10,820
事業主拠出	10,355	8,178	7,873	△ 2,039	8,997
公費負担	5,515	4,947	15,230	70,494	72,449
国庫負担	1,021	2,533	8,076	66,063	69,207
他の公費負担	4,493	2,414	7,154	4,431	3,241
資産収入	37,902	△ 96,840	△ 28,356	423,471	△ 294,795
その他	△ 14,799	△ 12,880	△ 3,337	35,241	△ 10,346
対前年度増減率 (%)					
<合計>	3.5	△ 6.2	△ 0.2	39.7	△ 11.5
社会保険料	2.8	2.5	2.0	△ 0.6	2.7
被保険者拠出	2.4	2.6	1.6	△ 0.7	2.8
事業主拠出	3.2	2.4	2.3	△ 0.6	2.6
公費負担	1.1	1.0	3.0	13.6	12.3
国庫負担	0.3	0.8	2.4	19.3	16.9
他の公費負担	2.8	1.5	4.3	2.5	1.8
資産収入	36.7	△ 68.6	△ 64.0	2,658.4	△ 67.1
その他	△ 18.6	△ 19.9	△ 6.4	72.5	△ 12.3
構成割合 (%)					
<合計>	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
社会保険料	50.1	54.8	56.0	39.8	46.2
被保険者拠出	26.5	28.9	29.5	21.0	24.3
事業主拠出	23.7	25.9	26.5	18.9	21.9
公費負担	35.3	38.0	39.2	31.9	40.4
国庫負担	23.5	25.3	25.9	22.1	29.3
他の公費負担	11.7	12.7	13.2	9.7	11.2
資産収入	10.0	3.3	1.2	23.8	8.8
その他	4.6	3.9	3.7	4.5	4.5

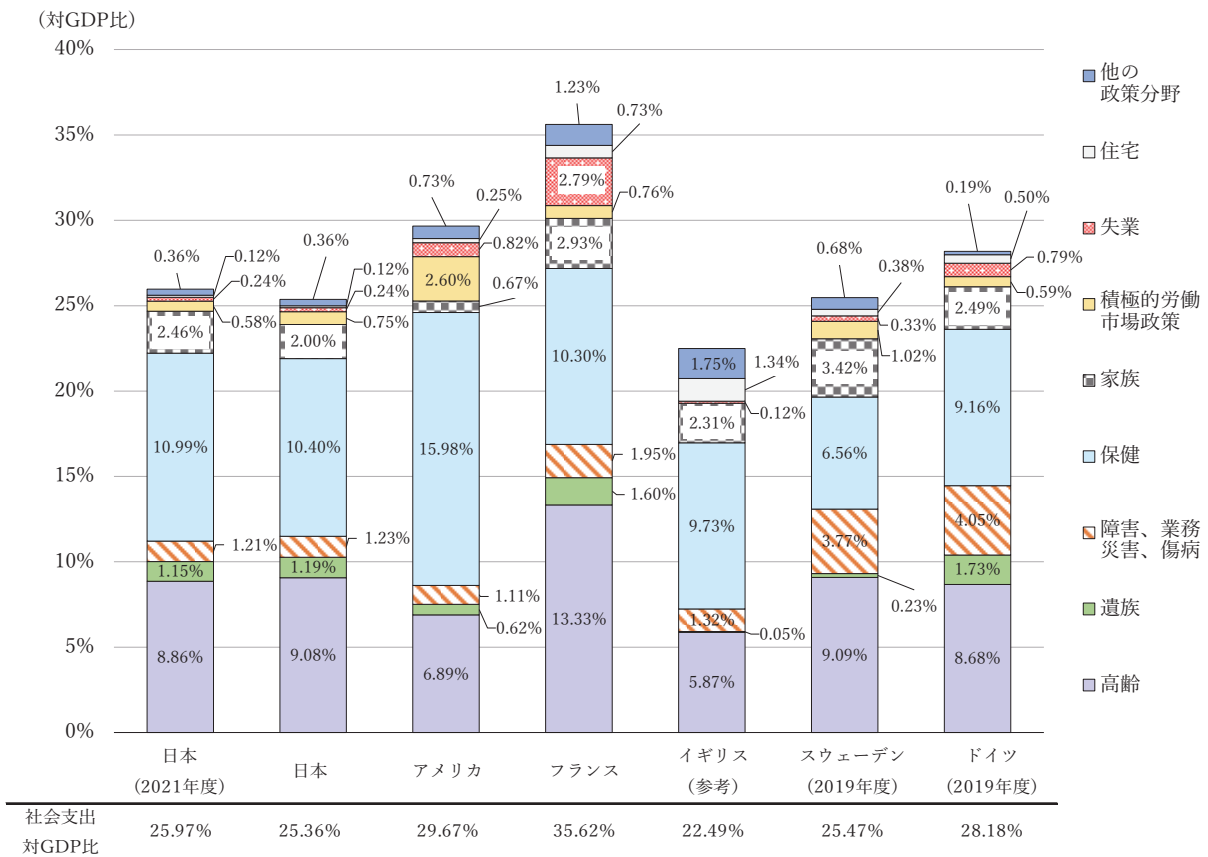
(注) 「資産収入」については、公的年金制度等における運用実績により変動することに留意する必要がある。また、「その他」は積立金からの受入等を含む。

(出所)「令和3年度社会保障費用統計」時系列表第14表より作成。

4 社会支出の国際比較

諸外国の社会支出を対 GDP 比で見ると、2020 年度時点で日本は、アメリカ、フランスと比較すると小さくなっている（図 3）。スウェーデン、ドイツについては、新型コロナウイルス感染症の拡大が本格化する前の 2019 年度の数値が最新値であるため、比較を行う際には注意が必要である。

図 3 政策分野別社会支出の国際比較（対 GDP 比）（2020 年度）



(注) イギリスは、欧州連合からの離脱に伴い、2019 年度以降のデータソース等が変更されており留意が必要であるため、参考値として掲載。2020 年度は「積極的労働市場政策」の数値が公表されていない。

(資料) 諸外国の社会支出は、OECD Social Expenditure Database (2023 年 5 月 11 日時点) による。国内総生産については、日本は内閣府「2021 年度（令和 3 年度）国民経済計算年次推計」、諸外国は OECD Social Expenditure Reference Series (2023 年 5 月 11 日時点) による。諸外国の社会支出は各国の社会保障会計年度値が用いられることに合わせ、国内総生産も社会保障会計年度ベースに調整されている。イギリスは 4 月～3 月、アメリカは 10 月～9 月、その他の国は 1 月～12 月の値。

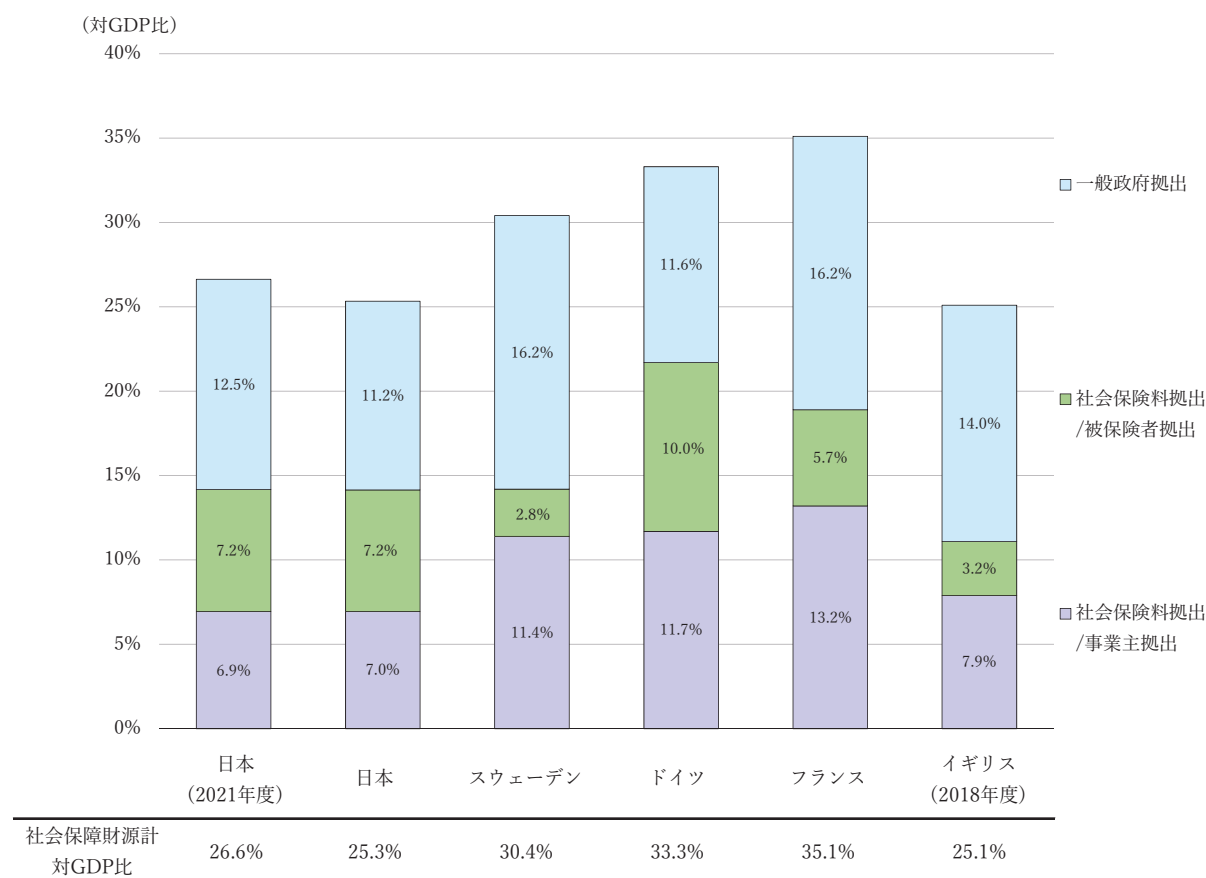
(出所) 「令和 3 年度社会保障費用統計」時系列表第 7 表より作成。

5 社会保障財源（EU 基準）の国際比較

諸外国の社会保障財源⁵を対 GDP 比で見ると、2020 年度時点で日本は、スウェーデン、ドイツ、フランスよりも小さくなっている（図 4）。

項目別にみると、日本は、「一般政府拠出」、「社会保険料拠出」のうち「事業主拠出」においてスウェーデン、ドイツ、フランスよりも小さいが、「社会保険料拠出」のうち「被保険者拠出」（被用者、自営業者・年金生活者その他の計）はスウェーデン、フランスよりも大きく、ドイツよりも小さくなっている。

図 4 社会保障財源（EU 基準）の国際比較（対 GDP 比）（2020 年度）



(注)

1. 社会保障財源のうち、「他の収入」（公的年金の運用収入等）を除外している。
2. イギリスについては、欧州連合からの離脱に伴い、2019 年度以降のデータソース等が更新されていない。

(資料) 諸外国の対国内総生産比は、EUROSTAT ESSPROS Database (2023 年 6 月 19 日時点) による。日本の国内総生産は内閣府「2021 年度（令和 3 年度）国民経済計算年次推計」による。

(出所) 「令和 3 年度社会保障費用統計」時系列表第 15 表より作成。

⁵ 社会保障財源（EU 基準）とは、社会保障給付、施設整備費や管理費などに充てられる財源。詳細は、「令和 3 年度社会保障費用統計」巻末参考資料 1-3、2-5 参照のこと。

